

事 企 第 1 4 6 5 号

平 成 3 0 年 0 1 月 3 1 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画の変更について

平成29年03月21日 付け 事企第1308-2号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）							重点配分対象の該当					
交付対象	大阪府, 大阪市												
計画の目標	<p>近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震や、強化傾向にある台風など、昨今我が国を取り巻く自然災害の発生リスクが高まっている状況にある。</p> <p>大阪湾沿岸部には、広大な海拔ゼロメートル地帯に人口・資産や高度な都市機能が集積しており、津波等によりひとたび浸水が発生すると、甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活、経済活動に極めて深刻な影響が生じる恐れがある。</p> <p>このため本計画では、大阪府・大阪市の河川・海岸管理者が連携して、南海トラフ地震による防潮堤の耐震対策をはじめ、津波、高潮、老朽化などの対策を総合的に実施する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	71,692	A	71,692	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H32末
1	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を0.0kmから26.0kmに増加させる。 ・河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長／耐震化が必要となる延長	0km	km	26km
2	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を0.0kmから26.0kmに増加させる。 大阪地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長／耐震化が必要となる延長	0km	km	16km
3	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を0.0kmから26.0kmに増加させる。 西大阪地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長／耐震化が必要となる延長	0km	km	4km
4	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を0.0kmから26.0kmに増加させる。 泉州地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長／耐震化が必要となる延長	0km	km	6km
5	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 ・河川水門の耐震補強済み数 耐震・耐波補強を実施した施設数／耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	7基
6	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 大阪地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数／耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	3基

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）								
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値							
		当初現況値	中間目標値	最終目標値					
		H26当初	H28末	H32末					
7	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 西大阪地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数／耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	2基					
8	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 泉州地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数／耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	2基					
9	道頓堀川においては、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画で位置付けられている護岸延長（3,400m）に対し、護岸耐震化率を0%（H26当初）から76%（H30末）に向上させる。 ・道頓堀川の護岸耐震化率：護岸耐震化完成延長（m）／護岸耐震化対象延長（3,400m）	0%	%	76%					
10	延命化実施の4水門（H26当初）において、継続的に対策を実施する。 ・延命化実施施設数	4箇所	箇所	4箇所					
11	住吉川（その他区間）においては、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画で位置付けられている護岸延長（2,964mのうち40m）に対し、護岸耐震化率を0%（H26当初）から100%（H30末）に向上させる。 ・住吉川（その他区間）の護岸耐震化率：護岸耐震化完成延長（m）／護岸耐震化対象延長（40m）	0%	%	100%					
12	城北大川口水門においては、淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画で位置付けられている水門耐震化を実施する。 ・城北大川口水門の耐震化（耐波化の対策は不要） 耐震補強を実施した施設数／耐震化が必要となる施設数	0基	基	1基					
13	平成27年度末において、浸水被害が想定される人口の減少を目指す。 ・平成27年度末において、浸水被害が想定される人口の減少を目指す。	40878人	39858人	39895人					
14	平成30年度末において、防潮堤の津波浸水対策を実施し、迅速かつ安全に避難することで、浸水被害が想定される人口の減少を目指す。 ・平成30年度末において、防潮堤の津波浸水対策を実施し、迅速かつ安全に避難することで、浸水被害が想定される人口の減少を目指す。	3627人	3627人	0人					
15	平成27年度までに、堤防の耐震改修を0.4km実施する。 ・堤防の耐震改修 (整備実施延長／平成27年度までに耐震改修を実施する堤防延長0.4km) ×100%	0%	100%	100%					
16	平成27年度までに、堤防の破堤防止対策を0.0km実施する。 ・堤防の破堤防止対策 (整備実施延長／平成27年度までに破堤防止対策を実施する堤防延長0.0km) ×100%	0%	100%	100%					
備考等		個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中核都市圏を含む	<input type="checkbox"/>
計画の目標については、添付資料参照。・大阪府強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A03-001～003、A09-011～014大阪府強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A03-004～010、A09-015～016									

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-001	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮（1）	—	大阪地区地震・高潮対策河川事業（津波・高潮対策）	神崎川外4河川 防潮堤耐震補強、防潮鉄扉耐震補強	大阪市	■	■	■	■	■	44,666		—
	A03-002	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮（1）	—	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	六軒家川 防潮堤耐震補強、防潮鉄扉耐震補強	大阪市	■	■	■	■	■	7,386		—
A03-003	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮（2）	—	泉州地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	津田川外7河川 防潮堤耐震補強、水門耐震・耐波補強、排水機場耐震補強	泉佐野市、貝塚市、岬町	■	■	■	■	■	6,779		—	
A03-004	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	地震高潮（1）	—	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）（道頓堀川）	護岸、設計（L=3,400m）	大阪市	■	■	■	■	■	8,060		—	
A03-005	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構（1）	—	特定構造物改築事業（住吉川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	28		策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-006	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構（1）	—	特定構造物改築事業（道頓堀川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	158		策定済
河川事業	A03-007	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構（1）	—	特定構造物改築事業（東横堀川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	256		策定済
河川事業	A03-008	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	特構（1）	—	特定構造物改築事業（城北川大川口水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	9		策定済
河川事業	A03-009	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	地震高潮（1）	—	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）（住吉川（その他区間））	護岸（L=40m）	大阪市	■					191		—
河川事業	A03-010	河川	一般	大阪市	直接	大阪市	都市基盤（1）	—	淀川水系城北川都市基盤河川改修事業 城北大川口水門（耐震対策）	水門（耐震対策）	大阪市				■	■	171		—
											小計						67,704		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-011	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	老朽化	水国	泉州海岸堤防老朽化対策 緊急事業	護岸等（補強）L=100m、 突堤補修 1基	岬町	■					100		策定済
海岸事業	A09-012	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	高潮	港湾	堺泉北港海岸高潮対策事 業	護岸（改良）L=270m	堺市	■	■				1,238		—
海岸事業	A09-013	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	高潮	港湾	阪南港海岸高潮対策事業	水門（改良）2基	忠岡町、岸和田 市	■	■				640		—
海岸事業	A09-014	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	津高	水国	泉州海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業	擁壁（補強）L=350m	堺市				■		70		—
海岸事業	A09-015	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	高潮	港湾	大阪港海岸高潮対策事業	堤防補強 L=384m	大阪市	■	■				1,877		—
海岸事業	A09-016	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	津高	港湾	大阪港海岸津波・高潮危 機管理対策緊急事業	破堤防止 L=0m	大阪市	■	■				63		—
										小計							3,988		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
											合計						71,692		

交付金の執行状況

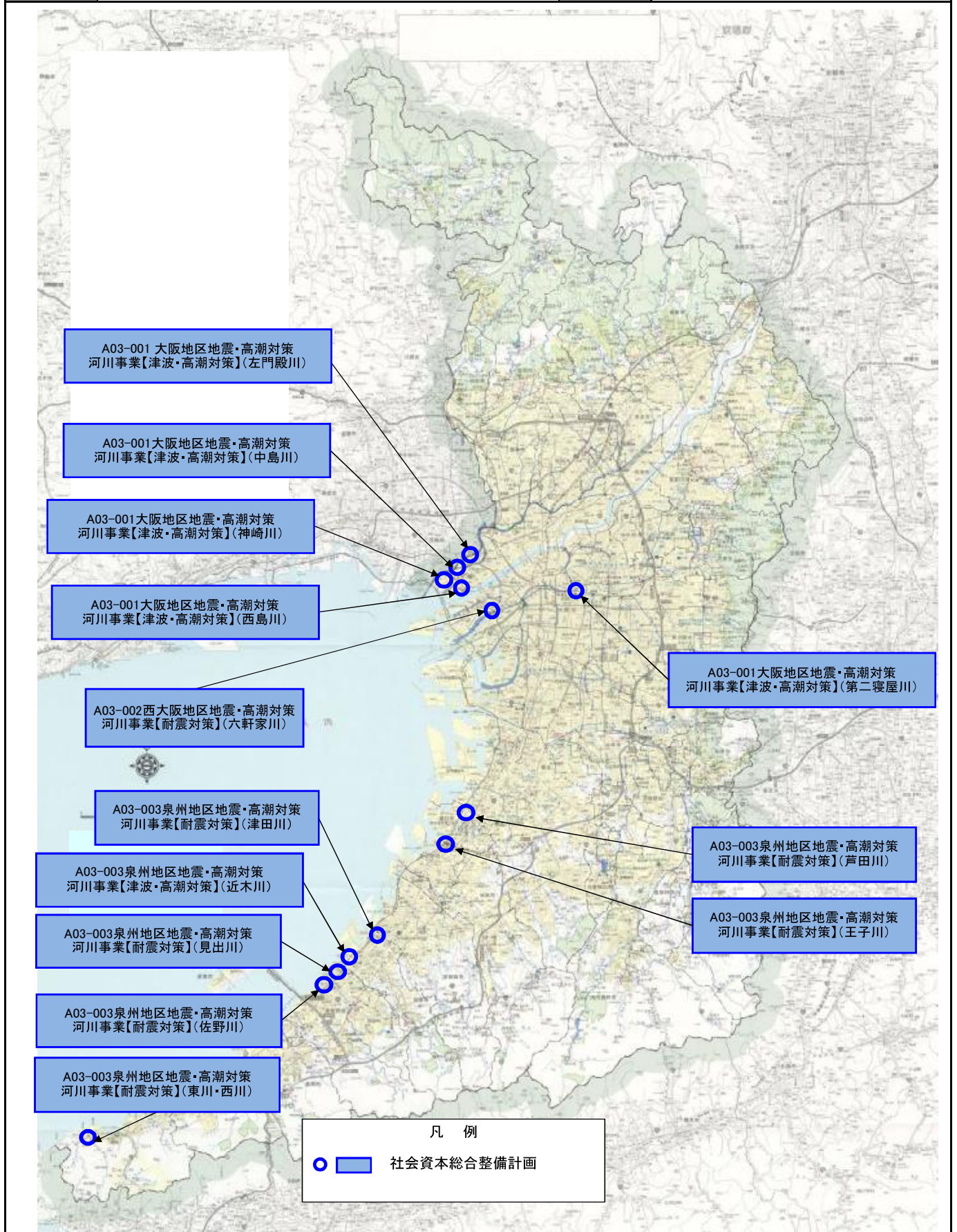
(単位：百万円)

	H26	H27	H28		
配分額 (a)	2,171	1,499	969		
計画別流用増△減額 (b)	106	△141	△161		
交付額 (c=a+b)	2,277	1,358	808		
前年度からの繰越額 (d)	395	923	99		
支払済額 (e)	1,748	1,987	452		
翌年度繰越額 (f)	924	294	455		
うち未契約繰越額(g)	474	0	443		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	17.73	0	48.84		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	H26補正予算対応のため		H28補正 (経済対策)		

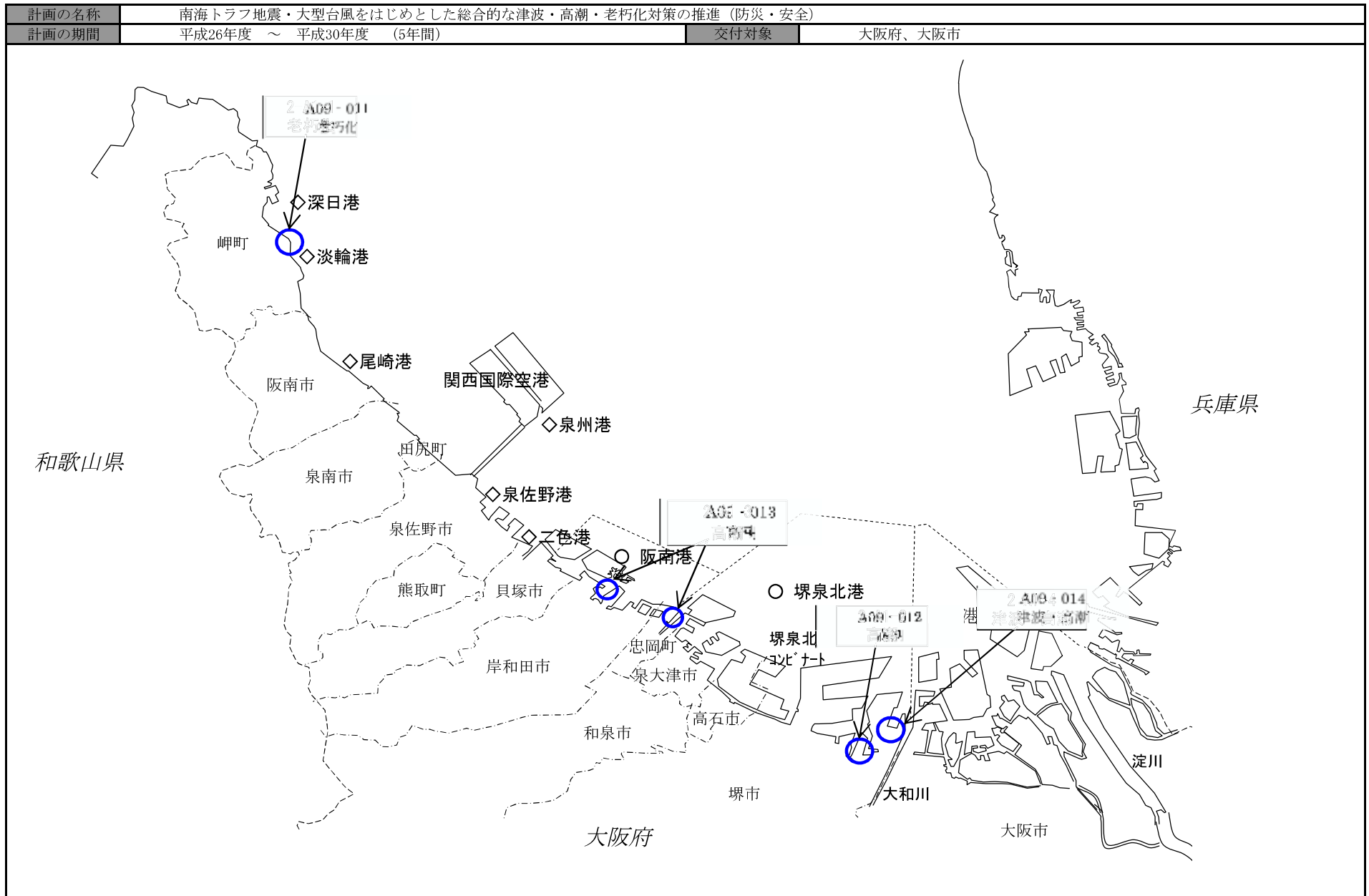
(参考図面)

参考図面 (A03-001~003)

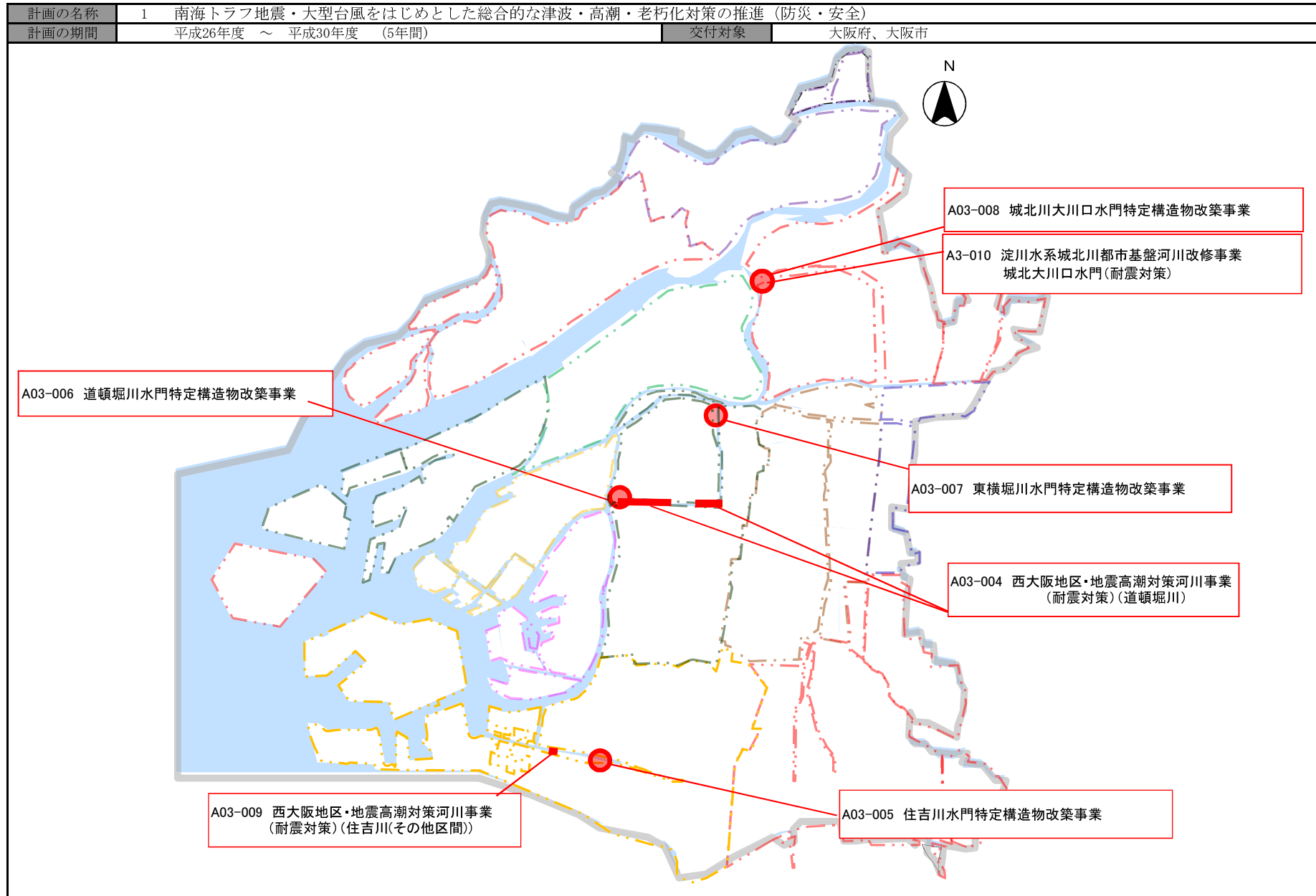
計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成26年度～平成30年度 (5年間)	交付対象	大阪府、大阪市



(参考図面) 社会資本総合整備計画



(参考図面1) 社会資本総合整備計画



社会資本整備総合交付金チェックシート

(広域連携事業等タイプ)

計画の名称: 南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進(防災・安全)

事業主体名: 大阪府・大阪市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	✓
2)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
<small>(該当するものに○)</small>	
1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 <u>社会資本整備重点計画</u> 4 環境基本計画 5 その他(以下の空欄に計画名を記載)	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	—
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	—
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	✓
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	✓
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	—
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	—
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	✓
2)事業実施のための環境整備が図られている。	✓